高市政府の「非核3原則」解体をゆるすな

日帝の核武装阻止!

全原発を廃炉に! 中部電力の耐震データ偽装弾劾!

3.11闘争実行委員会
杉並区下高井戸1－34－9第一センター

高市政府は、核武装に向けて急速に突き進んでいます。8.6広島や8.9長崎での式典の発言でも、NPT体制の維持・強化を主張し核廃絶の闘いの一切を否定しています。被爆者の声を踏みにじり、「非核3原則」についても、「今後も堅持する」とは言いませんでした。

昨年12月には、国家安全保障担当である尾上首相補佐官が、「日本は核兵器を保有すべきだ」と発言しました。11月の「台湾有事が存立危機事態になり得る」という高市国会答弁後の時期にあえて核保有発言が出ていることは重大です。

それらに加えて、この間小泉防衛相が核兵器を巡る議論の必要性に何度も言及しています。「あらゆる政策をタブーなく議論しなければならない」と、核政策を念頭に入れた発言です。安保関連3文書の改定に向けた有識者会議に参加している元自衛隊統合幕僚長の山崎は、「非核3原則」のなかの「持ち込ませず」について「議論すべき」と主張しました。連立を組む日本維新の会も「持ち込ませず」について、「現実的検討」を求めています。

「非核3原則」の見直しは、核戦争を含めた戦争態勢作りと日帝自身の核保有・核武装に向けた動きに他なりません。政府の原発推進政策の根幹には、核保有潜在力保持―核武装があります。さらに原子力潜水艦の導入も狙っています。これらと対決して、核戦争阻止、核兵器廃絶に向け闘いましょう。

中部電力耐震データ偽装弾劾!

浜岡原発3.4号機の耐震データ偽装に続き、中部電力では、浜岡原発1.2号機の廃炉作業で、「計画未達のつじつま合わせ」の不正手続きがおこなわれていました。発覚したデータ偽装は、原発運転の根幹に関わる耐震性におけるデータ捏造であり、さらに規制庁にそれが露見しないようにごまかすという悪質きわまりないものです。中部電力は、再稼働のための申請を取り下げると発表しましたが、浜岡原発の必要性は変わらないとして「再申請を目指す」

とも主張しています。徹底して弾劾します。

中部電力以外の他の電力会社は、このようなデータ偽装はやってないのでしょうか？ 東海第2原発を保有する日本原電では、2020年に規制委員会に出す地質データの書き換えが発覚しました。東電は2002年の原発トラブル隠し事件など、改ざん・隠蔽が常態化している会社です。そのような電力会社と国が、安全を無視して「最大限活用」と称して原発の再稼働を強行しています。断じて許せません。

「最終処分場」選定調査弾劾!

経産省は、高レベル放射性廃棄物の「最終処分場」選定に向けて、文献調査の実施を３月に小笠原村に、そして8月には常陸太田市にも申し入れました。

核のゴミの処分ができない、再処理もできない、使用済み核燃料はたまり続けるという状況が続いています。しかし、「最終処分場」で10万年も安全に保管できるのでしょうか？ 地震・津波・浸水などによる放射能漏れはないといえるのか？

核燃サイクルはとうに破綻しています。青森県六ヶ所村にある再処理工場は、延期が繰り返され稼動の見込みはありません。現在、福島第1原発からの汚染水海洋放出が強行されています。デブリに直接触れた汚染水が、数十年にわたって流されます。この放出は、次には桁違いの放射性汚染水を出す、再処理工場の稼動を見据えたものに他なりません。

7月の熊本地震はじめなど、各地で地震が相次いでいます。いつどこで活断層が動き巨大地震が発生するかわかりません。原発が存在する限り、爆発事故や複合災害の危険はあり続けます。これらを防ぐには、小手先の「安全対策」や最終処分場の選定ではなく、全原発の廃炉しかありません。

核戦争を阻止しよう!

米軍によるイラン攻撃は、核戦争の危機を強めています。トランプは核施設への攻撃を繰り返し、「石器時代に戻す」「文明が滅びる」と核使用恫喝をおこなっています。

ウクライナ戦争を巡っても、ロシアによる核使用恫喝、ウクライナ・ゼレンスキーによる「NATO加盟が難航するなら核兵器を」という対抗関係が続いています。また、フランス大統領マクロンは、保有する核弾頭を増やし、「核の傘」を拡げると宣言しています。

「核抑止」の考え方は、核保有国による支配体制の維持であり、他国に対して核戦争恫喝をおこなうものです。しかし、核兵器を保有すること自体が核戦争の危険を常に増大させています。現在世界には1万2000発もの核兵器があります。核兵器の使用によって、人体はもとより環境・地球への破壊作用も計り知れません。

全世界労働者人民、そして被爆（被曝）者との連帯をかけ、反戦・反核闘争を闘おう。核戦争を阻止しよう。

【2026.9.23】